経済研究
Vol. 44, No. 2, Apr. 1993

マルサスとシスモンディ

——一般的供給過剰をめぐって——

渡 会 勝 義

1. はじめに

マルサスとシスモンディは，ともに19世紀初頭の不況下にある資本主義化されたイギリス経済を主たる対象として，その経済学を形成した．両者とも，一般的供給過剰の可能性を否定するリカードウやセーに対して，一般的供給過剰の発生の可能性を主張し同様な理論を展開したものとされている．よく知られているようにマルクスは，マルサスの『経済学原理』(1820年初版，1836年第2版)[1]をシスモンディの『経済学新原理』(1819年初版，1827年第2版)[3]の単なる翻訳であると批評した．このマルクスのマルサス評価は，マルサスの『原理』のその後の評価に大きく影響したと思われる．マルクスと対照的にケインズは，マルサスを自分の有効需要の理論の先駆者として高く評価した．本稿の目的は，主として両書によって，第1にはマルサスの理論とシスモンディの理論を比較することにより，上記のような評価の当否を検討することであり，第2には両者が政府に期待した役割の比較を行うことで，両者の資本主義経済に対する見方の相違を明らかにすることである[1)]．

結論をあらかじめ述べておけば，マルサスが非ケインズ的な理論を展開したのに対し，シスモンディはケインズ的な理論を展開した．資本主義化の点で当時最先端にあったイギリスの中にあったマルサスが政府に期待した役割は不況下における政府支出の維持という限定されたものであったのに対し，資本主義化の点でより遅れた大陸からイギリスにおける資本主義化の弊害を見い出したシスモンディは，そこに見た弊害を避けながら資本主義化・産業化を進める役割を政府に求めたのである．

2. マルサスの一般的供給過剰の理論

2・1

『経済学原理』におけるマルサスの最も特徴的な考えは，生産力の大きな社会においてその生産力を発揮させるためにはある程度のアダム・スミスの意味での不生産的労働者(ないしは不生産的消費者)の存在が不可欠である，というものである(2.408)．さらにマルサスは，富の継続的増加にとって最大の誘因を与える(最適な)不生産的労働者と生産的労働者の割合が存在する，と考えた．そしてその最適な不生産的労働者と生産的労働者の割合は，社会の生産力，生産者の消費水準などに依存するという(2.399)．そしてマルサスは，不生産的労働者と生産的労働者の割合いかんが富すなわち物的生産物の増加だけでなく労働者の雇用をも左右する重要な意味をもつものとみて，その割合の相違がもたらす影響の研究の重要性を強調するのである(2.42n)．

マルサスは，一般的供給過剰の意味と発生を次のように説明している．

「仮定されたケースにおいては，資本の蓄積によって個人的サーヴィス[初版—不生産的労働者]に従事していた人々が生産的労働者に転化されることにより，市場に異常な量のあらゆる種類の生産物が明らかに存在するであろう．他方，労働者数は全体として同一であり，地主と資本家の消費のための購買能力と意志は仮定によって減少しているのであるから，労働と比較した生産物の価値は，利潤率を非常に大きく

低下させ，ある期間それより大きな生産を停止させてしまうほどに，必然的に低下するであろう．しかし，これこそが供給過剰(glut)という言葉がまさに意味するものであり，そしてこれは，このケースにおいては，明らかに部分的ではなく一般的(general)である．」(2.316．強調は引用者)

ここで「仮定されたケース」とは，資本家と地主がそれまで慣習的となっていたのよりも節約的となり貯蓄を増加する場合である．「現在の経済学者はだれも，貯蓄によって単なる保蔵(hoarding)を意味するはずがない」(2.38)，あるいは「貯蓄――近代では資本の蓄積を意味する．なぜならば今日，自分の貨幣を金庫にしまい込むひとはほとんどいないから」([2]238，訳176)と述べているように，マルサスは貯蓄と投資は常に等しいと考えていたので，貯蓄の増加はすなわち投資の増加であった．ここで投資というとき，その意味は生産的労働者(市場での販売を目的とする物的生産物を生産する労働者)への賃金支払い額の増加である．マルサスは資本財をまったく無視していたわけではない[2)]が，一般的供給過剰の理論の説明においてはその存在を捨象して議論している．そして賃金は貨幣で労働者に前払いされると考えていたので，この賃金の支払いに充てる資金を資本家は資本として生産の開始に当って用意しなければならない．この意味での資本の増加を，ここでは投資とするのである．

このように理解した場合，上の引用文でマルサスが述べているのは，次のようなことである．すなわち，貯蓄(＝投資)が増加した場合，いままで不生産的労働者として雇用されていた労働者の生産的労働者への転化が生じ，労働者全体としては雇用量と賃金に変化はなく，したがって労働者の消費には変化がないのに対して，資本家と地主はより節約的となっているので消費支出を減少させる．一方生産量はどの生産物についても，生産的労働者の雇用の増加によって増加する．この結果，生産物の価格は費用に比して大きく低下し，利潤率もそれ以上の生産拡大を停止させてしまうほどに低下する．こうした事態をマルサスは，一般的供給過剰(general glut)と呼ぶのである．

マルサスは「有効需要」という用語を用いておりまた失業の発生を問題としているので，不注意に読んだ場合マルサスの説明の中にケインズの有効需要の理論を読みとってしまう危険性がある．次の文はそうした読み方をされる可能性のある説明の1つである．

「もし貯蓄(saving)の過程において，資本家が失うものすべてを労働者が得るならば，富の増加の停止は，リカードウ氏が述べるように，一時的なものでしかないであろう．そして，その結果について心配する必要はない．しかし，もしある点を越えて押し進められた収入(revenue)の資本への転化が，生産物に対する有効需要(effectual demand)を減少させることにより，労働者階級を雇用から投げ出すにちがいないとするならば，ある点を越える節約の習慣の採用には最初は最も抑圧的な効果が，そしてその後は富と人口の顕著な停滞(depression)が伴うことは，明らかである．」(2.326．強調は引用者)

この文で貯蓄の増加を貯蓄性向の上昇と見れば，それによってケインズの意味での有効需要の減少による失業の発生を述べているものと理解することができるかもしれない．しかしマルサスは貯蓄と投資を常に等しいとしていたし，またこの文で問題になっているのは，「ある点を越えて押し進められた収入の資本への転化」である．したがってマルサスは，ここでは投資の増加が「有効需要を減少させる」と述べているのであって，これはケインズの有効需要理論では理解できない主張であるといわなければならない．

周知のように，アダム・スミスは「有効需要」(effectual demand)を自然価格のもとで需要される生産物量と定義し，ケインズは有効需要(effective demand)を企業家が生産量と雇用量を決定する際にその雇用量で企業が要求する売上金額に等しい予想売上金額を意味するものとした．マルサスが一般的供給過剰を説明する場合に使う「有効需要」(effectual demand あるいは effective demand)はこれらのいずれとも異

なるマルサス独特のものであって，「需要の強度」(intensity of demand)を意味する(2.61-83)．(マルサスは「有効需要の強度」(intensity of effectual demand)という言葉を使うこともある(2.361)．) マルサスは，この意味での「有効需要」を貨幣の価値が変化する場合にも測り得る尺度として支配労働をとったのである(2.82)．つまりマルサスによれば，「有効需要」は支配労働で測った価格の高さによって表されるのである．マルサスが一般的供給過剰の説明において貯蓄(＝投資)の増加が「有効需要を減少させる」というとき，彼が意味したのは支配労働で測った生産物価格の低下であった．

マルサスの意味での「有効需要」が減少すれば，利潤率は低下する．マルサスの場合生産的労働者の需要の増加率は利潤率の増加関数と考えられているから(2.329-30, 433)，利潤率が低下すれば資本家は生産的労働者の需要の増加率を低下させようとする．注意しなければならないのは，労働の雇用としては生産的労働者の需要だけでなく不生産的労働者の需要もある，ということである．利潤率(したがって利子率)が高ければ高いほど資本家と地主の貯蓄性向が高くなると考えられるから，不生産的労働者としての労働力需要の増加率は逆に低くなると見ることができる．しかし雇用全体に占める不生産的労働者の雇用の割合は小さいので，雇用全体の増加率の動向を左右するのは生産的労働者の需要の増加率であるとみなすことができる．労働力人口の増加率は，実質賃金率に依存するとされている(2.330)．つまり実質賃金率が高ければ高いほど，労働力人口増加率は高くなるとされるのである．今期の利潤率と実質賃金率によって次期の労働力需要の増加率と労働力人口の増加率が決定するので，次期に失業が発生するか否かが決まることになる．

2・2

ここでマルサスの一般的供給過剰の理論を形式的に整理しておこう．

まずマルサスが想定する社会は，地主，資本家，労働者からなり，さらに労働者は生産的労働者と不生産的労働者にわかれる．地主は今期末に資本家より貨幣で受け取った地代を，次期において不生産的労働者の雇用と奢侈品の購入に支出するとともに，一部は貯蓄しそれを資本家に貸し付ける(資本家はそれをすべて投資する)．資本家は，雇用した生産的労働者によって生産された生産物を期間中に販売し，その売上金額から期首に生産的労働者に前払いした賃金を回収するとともに，地代を支払い，利潤を得る．そして回収した賃金と利潤，さらに地主の貯蓄(これは借りる)を，生産的労働者の雇用，不生産的労働者の雇用，奢侈品の購入に，すべて支出する．(ただし地主と資本家間の貸借に基づく利子の支払いについては明示的には取り扱わない．) 労働者は，期首に貨幣で賃金を受け取り，期間中にそれをすべて賃金財の購入に支出する[3]．ここでは地主と資本家の必需品の消費を捨象しているが，これは地主と資本家の特徴を強調するためである．

マルサスの理論を完全な形で示すためには生産物として必需品と奢侈品を考えなければならないが，単純化するために生産物としては必需品のみを考えることにする[4]．こうした単純化は，マルサスが奢侈品の消費と不生産的労働者の雇用との間に補完関係の存在を想定していたので(2.236, 408)，不生産的労働者の雇用が奢侈品の消費を同時に表現するものとみなすことができるということによって，正当化されるであろう．X_t を今期の必需品(＝農産物)産出量，N_{pt} を今期の生産的労働者の雇用量とし，労働のみが投入として用いられるとすれば，必需品の生産関数は次のように書くことができる．

(1) $$X_t = f(N_{pt})$$

ただしマルサスは農業において収穫逓減を考えていたので，$f'>0, f''<0$ とする．この必需品を購入するのは雇用された労働者だけであり，かつ労働者は賃金をすべて必需品の購入に支出するので，次の関係が成立する．P_t を生産物の価格，w_t を貨幣賃金率，N_t を総雇用量とすれば，

(2) $$P_tX_t = w_tN_t$$

資本家と地主が前期に稼得した粗所得(回収

した賃金，利潤，地代からなる)は，今期において生産的労働者の雇用と不生産的労働者の雇用に充てられるので，Y_{t-1} を前期の国民所得，N_{ut} を今期の不生産的労働者の雇用量とすれば，次の関係が成り立つ．

(3) $$Y_{t-1} = w_t N_{pt} + w_t N_{ut}$$

総雇用量 N_t は生産的労働者の雇用 N_{pt} と不生産的労働者の雇用 N_{ut} からなるのであるから，定義上次の関係が成立する．すなわち，

(4) $$N_t = N_{pt} + N_{ut}$$

今期の貯蓄(＝投資)いかんで次期において失業が発生するかどうかを見るために，今期においては完全雇用を仮定する．したがって，L_t を今期の期首における労働力人口とすれば，次式が成立するものとする．L_t は今期にとっては所与である．

(5) $$N_t = L_t$$

利潤率は利潤額を資本価値額で除したものとして定義されるので，Π_t を利潤額，K_t を資本価値額とすれば，定義式として次式が得られる．

(6) $$r_t = \Pi_t / K_t$$

この式における資本価値額 K_t は，生産に労働のみが投入され，かつ賃金は期首において貨幣で前払いされるという仮定から，生産的労働者に対する賃金支払い額に等しい．したがって，次式が成り立つ．

(7) $$K_t = w_t N_{pt}$$

また利潤額 Π_t は，売上価値額から賃金費用と地代を引いたものであるから，次式によって示される．ただし R_t は今期末において貨幣で支払われる地代である．

(8) $$\Pi_t = P_t X_t - w_t N_{pt} - R_t$$

地代 R_t は，マルサスの場合，リカードウの場合と同様に，差額地代として決定される(2.179)．したがって f' を農業における限界生産性とすれば，地代の決定は，次式で示される．

(9) $$R_t = P_t X_t - P_t f' N_{pt}$$

以上の方程式体系において Y_{t-1}，L_t は既知で，N_{ut} は外生的に与えられる．したがって未知数は，X_t，N_{pt}，N_t，P_t，w_t，r_t，Π_t，K_t，R_t の9つである．N_{ut} は，地主と資本家がどの程度節約的であるかによって決定される．

マルサスの意味での「有効需要」は支配労働で測った価格によって示されるから，P_t/w_t によって表される．これは，生産物価格 P_t と貨幣賃金率 w_t が決まると決まる．資本家と地主がより節約的となり N_{ut} がより小さくなればなるほど N_{pt} はそれだけ大となり，産出量 X_t もより大となる．上の方程式体系から $P_t/w_t = L_t/X_t$ が得られる．L_t は今期にとって所与であるから，貯蓄(＝投資)の増加により生産的労働者の雇用 N_{pt} が増加し X_t がより大となればなるほど，P_t/w_t はより小となる(つまり「有効需要」はより小となる)．P_t/w_t の逆数 w_t/P_t は実質賃金率を表しているから，実質賃金率は逆に X_t が大となればなるほどより高くなる．これにしたがって労働力人口の増加率もより大きくなる．実質賃金率とは逆に利潤率は，「有効需要」が減少すれば低下する．上の方程式体系から，$r_t = (P_t/w_t) f' - 1$ を得る．N_{pt} が増加し(N_{ut} が減少し) X_t が増加すれば，P_t/w_t がより小となると同時に f' もより小となるから，利潤率 r_t はより低くなる．マルサスは，労働力需要の増加率を利潤率の増加関数と考えていたから，「有効需要」が減少すると労働力需要の増加率はより小となる．この結果，もし労働力供給の増加率が労働力需要の増加率より大となれば，次期において失業が発生する．マルサスのいう一般的供給過剰は貯蓄(＝投資)の増加により「有効需要」が減少し利潤率がそれ以上の生産拡大を停止するほどに低下した状態であるから，その「有効需要」に対応する実質賃金率が正の労働力人口の増加率をもたらすものであれば，次期において失業が発生することになる．

以上に示されたマルサスの一般的供給過剰の理論は非ケインズ的なものであって，人々が意図する貯蓄と投資は必ず等しくなる．前期の国民所得 $Y_{t-1} = w_{t-1} N_{pt-1} + \Pi_{t-1} + R_{t-1}$ であり，(3)から，$w_t N_{pt} - w_{t-1} N_{pt-1} = \Pi_{t-1} + R_{t-1} - w_t N_{ut}$ が得られ，$\Pi_{t-1} + R_{t-1} - w_t N_{ut} = S_t$(貯蓄)であり，$w_t N_{pt} - w_{t-1} N_{pt-1} = I_t$(投資)であるからである．マルサスの理論は，要するに，一定の国民支出のもとで，不生産的労働者が生産的労働者に転化することで生産量が増加し，

費用に比して価格が低下し，利潤率が低下する，というものであった．

2・3

マルサスが形成した一般的供給過剰の理論を適用した具体例は，ナポレオン戦争後のイギリス経済の不況であった[5]．マルサスによれば，戦争と戦争の終結が経済に与える影響を考える場合には，生産力の大きな国と生産力の小さな国を区別しなければならない．生産力の小さな国の場合，戦争のための大きな支出は経済の発展を阻害し，戦争の終結は資本の蓄積を促進するように作用する．生産力の大きな国の場合，逆に，戦争のための支出は生産力に見合った需要を維持し資本の蓄積をかえって促進する(2.421-2)．そして戦争の終結により戦争支出を賄うための重税が廃止されるならば，戦時中の重税の下で形成された人々の消費習慣は直ちに変わるわけではないので，人々は増加した可処分所得の少なくとも一部は貯蓄し投資する．その結果生産力に見合った需要を維持するのに適合した不生産的労働者と生産的労働者の割合が崩れ，低下する．それにより「有効需要」の減少と利潤率の低下が生じ，経済は不況に陥る(2.423, 430)．マルサスの見解では，ヒュームやアダム・スミスの時代以来機械の導入が進み生産力は大いに増大していたので，イギリスはもちろん生産力の大きな国であった(2.422-3)．

マルサスは，戦争支出の減少とそれに伴う貯蓄(＝投資)の増大により生じた不況を克服するには，「有効需要」の回復がまず必要であるという．「有効需要」を回復する効果を持つものとして理論的に考えられるのは，土地財産の分割，国内商業と外国貿易の拡大，不生産的労働者の維持である(2.424-5)．しかし，短期的に実行可能なのは，不生産的労働者の維持であり，具体的には政府が公共事業に労働者を雇用することであった(2.426-9)．注意すべきは，マルサスが不況の解決策として公共事業を主張するとき，「大蔵省見解」によっていることである(2.429)．

マルサスは，政府支出の増大に一般的に賛成したわけではない．過大な支出はできるだけ避けるべきである，というのがマルサスの考えであった．ただいったん政府支出が拡大してしまった場合には，急激にそれを減少させてはならないと主張したのである(2.435)．貿易の制限にしても，国民の安全，健康等の特別の理由に基づく場合にのみ認めたのである(2.427)．「医者も政治家もときどき干渉する必要に迫られる」と述べ，政府が介入すべき例外的なケースをより強調しているが，以上の2点を除いては政府の役割に関してマルサスは基本的にスミスの考えに従っていたということができる(2.14-6)．

3. シスモンディの一般的供給過剰理論

3・1

シスモンディは，資本主義化・産業化の最も進んだイギリス経済における一般的供給過剰を問題とした．シスモンディは，交換と分業が行われる社会では労働の生産性が飛躍的に上昇すると考えた(2(1)74, 訳上95)．そして労働以外に生活手段を持たない労働者を資本家が雇用して生産を行い，かつ資本家間で自由な競争が行われる交換社会では，一方で生産性の上昇と生産量の増大が不断に生ずるのに対して，労働者の所得は抑制され消費が抑制されるとともに資本家と地主の消費欲求には限界があることから(2(1)75-82, 訳上96-100)，過剰な供給が発生する傾向が出てくると見た．

次の文は，シスモンディの理論の中心的な部分を最も特徴的に示している．「国富はその発展に当って円形運動を行い，一切の結果は次には原因となり，各段階はそれに先行する段階に規定され，またそれに続く段階を決定するのであって，最後の段階は同じ秩序での最初の段階を再現する．国民所得は国民支出を規定しなければならず，後者は消費元本として生産の総計を吸収しなければならないのであり，絶対的消費は等一のあるいはさらに大きい再生産を規定し，この再生産から所得が生ずる．敏速で全面的な消費は常に一層大きい再生産を規定し，そしてそれと相関関係にある富の他の諸部分が同一の速度でこの運動に従い，徐々に増大し続け

るならば，国富は絶えず増進し，国家は繁栄し続ける．だがそれらの間の釣合(proportion)が失われるや否や，国家は衰亡する．」(2(1)113, 訳上120．強調は引用者)

この説明を理解するためには，シスモンディが用いた諸概念について知らなければならない．まず所得であるが，所得は生産物が売られ実現された価値額に等しいと定義される(2(1)121-2, 訳上126)．そして国民所得を，大きく2つ，すなわち利潤と賃金に分けて考える．その場合特徴的なのは，利潤は過去のものであり，賃金は現在のものとしていることである(2(1)106, 訳上116)．利潤は，「彼[生産者]が完了した交換から，まず彼の資本全体を引去り，次いで彼に残された」(2(1)122, 訳上126)ものであって，資本家の利潤(・利子)，地主の地代を含むと理解される(2(1)104-5, 訳上115)．ただしここでの資本家は，企業者と資本家の両方の機能を兼ねているものとする．(シスモンディは企業者の機能を，明らかに認識していた．)もう1つの所得(賃金)は「労働者の意思と能力」とされている(2(1)106, 訳上116)が，それは雇用されてはじめて所得となるのであって，「買い手が見いだされないかぎり何物でもない．」(2(1)114, 訳上121)

「国民所得は国民支出を規定する」というときの国民所得は，今期の所得ではなく前期の所得である．なぜなら，「今年の生産物に支払われるべきものは昨年の所得である」(2(1)120, 訳上125)とされているからである．国民支出を規定する前期の国民所得は資本家にとっての賃金回収分を含む粗所得として理解されなければならない．これは今期の期首においては資本家の手の中にあり，その一部が今期の期首において労働者に前払いされると考えるならば，労働者にとっては今期支出するのは今期の所得になる．資本家は，前期に得た粗所得を今期において生産的労働者の雇用か消費財の購入に支出するのである．

支出は消費に等しく，これによって生産物の価値が実現され，今期の所得が決定されると考えられる．なぜなら国民支出は，「消費元本として生産の総計を吸収しなければならない」からである．ここで消費元本は，「各人がその欲求の充足に振り向ける物，彼にとってはもはや再生産されることなく，彼がその所得を支払って買い入れた物の集積」(2(1)94, 訳上108)である．つまりここでは，次期以降の生産に必要な資本財の購入のための支出は，無視されているのである[6]．したがって投資(資本の蓄積)は，生産的労働者への賃金支払いの増加であるということになる．

支出が消費に等しく生産全体を購買し消費支出に等しい所得を実現するとして，シスモンディは所得に等しい額が常に支出されるとは考えていなかった．それは，国民が過少に支出することがあり得る(2(1)122-3, 訳上127)と述べていることから明らかであるが，シスモンディが生産，所得，消費の間の釣合(proportion)の喪失が国民にとって有害であると述べていることからも，いえるであろう[7]．ただしシスモンディは，「このようにして所得に制約される国民支出は，消費元本として生産の総体を吸収しなければならないのである」(2(1)119, 訳上125)と述べており，強調は支出が所得に制約されるという点にあった．

シスモンディは，賃金は必要水準に抑えられると考えていた(2(1)87, 訳上377；2(1)91-2, 訳上106)．したがって国民所得が必ずしもすべて支出されないとしても，賃金は常にすべて支出されるとシスモンディは考えていた．すなわち労働者にとって，「貨幣は交換の表徴に過ぎず，労働者はそれを抱えていようとは毛頭考えないのであって，彼はそれを受け取るや否や，ただちに彼が欲している必需品にかえるのである．」(2(1)374, 訳上287)

シスモンディは，富者が所得をすべて支出しないことの理由を明確には説明していないが，例えば，富者が奢侈品を購入しようとする場合，彼が欲する奢侈品を生産する産業がまだ存在しないためにただちに支出されないか(第2版の付録II, 2(1)422-6)，支出されたとしても国内の生産物に支出されないことがある(2(1)357-61, 訳上278-81)という指摘は，その理由とし

て解釈することができるであろう．（シスモンディは，リカードウが生産はそれに等しい消費を生み出すというとき，時間と場所を捨象している，と批判する(2(2)424)．）

過大に支出する場合があるとしても，労働者は賃金に等しい額を支出するとされているのであるから，所得を越えて支出(消費)するのは資本家(・地主)であって，労働者ではない．すなわち資本家(・地主)が前期の利潤を越えて消費支出し，生産的労働者の雇用にあてる額を減少させる場合である(2(1)122-3，訳上127-8)[8]．

所得が必ずしもすべて支出されないという考えの背景には，貨幣の価値貯蔵機能についての認識がなければならないが，シスモンディはそうした貨幣の機能について明確な認識をもっていた．シスモンディは貨幣について3つの機能，すなわち価値の表象，担保，尺度としての機能を認識していた．「貨幣は同時に幾多の役目を果たすのであって，それはすべての他の価値の表象であり，その担保(gage)であり，またその尺度である．」(2(2)2，訳下9．強調は引用者)また貨幣の導入によって販売と購買が別々の独立した行為となったことも認識されていた(2(1)130，訳上132)．

生産者による生産物の生産についてはどうであろうか．シスモンディは，分業の結果生産者にとって需要が不確かになり(2(1)327，訳上256)，また生産者間の競争の作用の結果，生産者はより多く生産し，より多く販売しようとする，そしてそのために常に生産性を引き上げ，費用を引き下げ，他より低い価格で売ろうとするという(2(1)342-3，訳上267-8)．分業と資本家間の競争によって，生産性は絶えず上昇し，生産量も増大傾向を持つというのである．

成立する価格次第で売れ残りが発生する可能性があるが，価格についてのシスモンディの考えは，余り明瞭ではない．なぜなら，一方で需要と供給で価格が決まるとしており(2(1)337，訳上264)，他方で買い手が示す価格によって売買されると述べているからである(2(1)330-1，訳上259；2(1)338，訳上264)．後で見るようにシスモンディは売れ残りが生ずる場合と生産過剰によって価格が損失をもたらすほど低下する場合の両方を認めているので，両方の可能性が考慮されているとみるべきであろう．ただし買い手が示す価格によって売買がなされる場合，「買い手の価格は，他面，競争によって確立される」のであって，買い手の価格そのものは生産者が示す最も低い価格に等しくなると考えられるのである(2(1)336-7，訳上263)．生産者の価格は生産費用に利子と正常利潤を加えたものとして理解される(2(1)330-1，訳上259)．シスモンディは，生産者間の競争によって絶えず生産性が上昇し，生産費が低下するとしているが，この場合生産性の上昇と生産費の低下はすべての生産者で一様ではないはずである．

シスモンディの場合，消費支出の不足と生産量の増大によって供給過剰が生ずるのであるが，供給過剰は生産物の売れ残りか(2(1)106，訳上116)あるいは生産物の価格(実現される価格)の低下をもたらす(2(1)118-9，訳上124-5)．シスモンディは，一般的供給過剰を「市場の梗塞」(engorgement des marchés)(2(1)367，訳上285)と呼ぶ．

一般的供給過剰が発生した場合，生産量は容易に縮小せず，停滞が続き，その上で生産者の破産と労働者の失業が生ずるとされる．生産量が容易に縮小しないことは，労働者，資本，企業家の既存の部門からの移動の困難性に求められる．労働者はある職業において形成した熟練を失うことを恐れ，賃金率が最低水準以下に低下したのちにもなお，その仕事で働くことを欲するであろう(2(1)332，訳上260)．固定資本は，「他の用途に使用されることはできない．」(2(1)333，訳上261) 企業者も，生存のために容易に現在の産業を放棄せず，利潤率が低下しても事業を続けようとするとされる(2(1)333-4，訳上261)．こうして一般的供給過剰が発生した後も，生産は容易に縮小せず，その反動として最終的な結果は悲惨なものとなるであろう(2(1)334，訳上261)．

3・2

以上に説明されたシスモンディの国民所得の

決定と一般的供給過剰の発生についての考えの中心的な部分を，できるだけ単純化し形式的に整理する．

まず消費支出であるが，労働者は資本家の前期の賃金回収分を含む粗所得から今期の期首において貨幣で賃金を受け取り今期中にすべて消費財の購入に支出すると考えられるから，今期の労働者の消費支出は，今期の貨幣賃金率を w_t，雇用量を N_t とすれば，w_tN_t となる．資本家と地主は前期に得た純所得(利潤・利子・地代)を，今期に生産的労働者の雇用の増加かあるいは消費財の購入に支出する．前期の利潤(これには利子・地代をも含むものとする)を Π_{t-1}，資本家・地主の今期の消費性向を b_t と書けば，全体の消費支出は，次の式で表される．

(1) $$C_t = w_tN_t + b_t\Pi_{t-1}$$

ただし，シスモンディは今期の消費支出が前期の所得に制約されるという点を強調していたので，通常は $C_t \leqq Y_{t-1}$ であるとする．ここで，Y_{t-1} は前期の国民所得である．

次に，シスモンディはマクロの関係を議論するとき資本財の需要を無視して今期の所得は今期の消費支出によって決定されると考えていたから，今期の国民所得を Y_t で表せば，その関係は次式で示される．

(2) $$Y_t = C_t$$

他方，今期の所得は今期に支払われる賃金と今期稼得される利潤からなるので，今期の利潤を Π_t とすれば，次の関係が成立する．

(3) $$Y_t = w_tN_t + \Pi_t$$

ところで，消費支出は消費財の購買量(需要量)に消費財の価格を乗じたものに等しいから，消費財を1種類としその価格を P_t，購買量を X_{dt} とすれば，次の関係が成り立つ．

(4) $$P_tX_{dt} = C_t$$

これに対して生産量(供給) X_{st} は期首に資本家が与えられた労働生産性 a_t の下で雇用量 N_t を与えるときまる．今期の生産量を X_{st}，今期の労働生産性を a_t で表せば，次式が成り立つ．

(5) $$X_{st} = a_tN_t$$

上の方程式体系において，前期の利潤 Π_{t-1} は，今期にとっては所与である．資本家・地主の今期の消費性向 b_t は彼等の今期の消費意欲によって体系外で決まるものとする．シスモンディは賃金率は最低水準に抑えられる傾向があるとのべるだけで，その決定について具体的に説明していないので，ここでは今期の貨幣賃金率 w_t は体系外で決定されるものとして扱う．今期の雇用量 N_t は，資本家が資本家間の競争の中で不確かな情報の下に決定するのであるが，ここでは単に体系外で決定されるものとする．労働の生産性 a_t は期間ごとに上昇していくと考えられるが，今期にとっては与えられているものとする．価格 P_t についてシスモンディは必ずしも需給を均衡させる価格とは考えていないので，外生変数として扱う．その結果未知数は，C_t，Y_t，Π_t，X_{dt}，X_{st} の5つとなる．

資本家が相互の競争関係の下で雇用量 N_t を期首に決定し，そのときの労働の生産性 a_t のもとで生産量 X_{st} が決定される．シスモンディによれば，「各生産者は，需要一般に規制されないで，自ら自由にする資本の量に自分の活動を比例させる．彼が考慮するのは常に生産の手段であって，消費の手段ではない」(2(1)341，訳上267)のであるから，資本家は体系外で決定される賃金率 w_t と自分の資本を考慮し，まず雇用量 N_t を決定すると考えるのである．また体系外で賃金率 w_t が決定されるので資本家が労働者に前払いする賃金額 w_tN_t が決まる．資本家・地主は前期の粗所得からこれを引き，残った額から今期の消費財への支出 $b_t\Pi_{t-1}$ を行う．この結果今期の総消費支出 C_t が決まる．この消費支出に等しい今期の国民所得 Y_t が生み出される．その国民所得は今期の賃金額 w_tN_t と利潤額 Π_t に等しい．また総消費支出 C_t は，今期の購買価値額 P_tX_{dt} に等しい．このとき，P_t いかんで $X_{st} - X_{dt} \geqq 0$ となり，売れ残りが生ずる可能性がある．売れ残りが生ずる可能性は，今期の産出量がより大で今期の消費支出がより小であればあるほど，より大きくなる．雇用量 N_t が労働力人口に等しくなる必然性はないし，失業が存在する場合供給過剰が生ずれば雇用はさらに減少する可能性がある．

資本財が捨象され賃金は期首に前払いされる

と仮定されているので，投資は$I_t=w_tN_t-w_{t-1}N_{t-1}$と定義される．賃金は期首に支払われその期間中にすべて支出されてしまうから，貯蓄は$S_t=(1-b_t)\Pi_{t-1}$と定義される．シスモンディが与えた制約条件から，$w_tN_t-w_{t-1}N_{t-1}\leqq(1-b_t)\Pi_{t-1}$すなわち$I_t\leqq S_t$が得られる．もし$(1-b_t)<0$ならば，$w_tN_t-w_{t-1}N_{t-1}<0$となり，投資がマイナスで資本が減少することになる．シスモンディにおいては，$C_t=Y_{t-1}$の場合にのみ貯蓄と投資は均等になる[9]．

上の引用文にあるように，「絶対的消費(consommation absolue)は等一のあるいはさらに大きい再生産を規定し，この再生産から所得が生ずる．」この意味は，われわれの定式化によれば，今期の国民支出が前期の国民所得に等しく($C_t=Y_{t-1}$)，企業家・資本家・地主の消費性向が1より大きくない($b_t\leqq1$)場合である．$b_t=1$ならば前期と同じ額が資本に充てられ，$b_t<1$ならばより大きな額が資本に充てられる．労働の生産性a_tが一定の場合でも，賃金率が変わらなければ，前者の場合には同量の労働が雇用され同量の生産物が生産され，後者の場合にはより多い労働が雇用されより多くの生産物が生産される．労働の生産性a_tが前期に比して上昇していれば，どちらの場合でも生産量は増加しうる．

シスモンディは前期に比して生産量が増加する場合について，「そもそも生産が徐々に増加するならば，年々の交換は，将来の条件を改善すると共に，わずかな損失を引き起こさなければならない」(2(1)121，訳上126．強調は引用者)という．われわれの定式化では，今期の利潤Π_tは今期の企業家・資本家・地主の消費$b_t\Pi_{t-1}$に等しい．したがって「絶対的消費」($C_t=Y_{t-1}$)の場合で，$b_t<1$であれば，$\Pi_{t-1}>\Pi_t$となり，今期の利潤は前期よりも減少する．これが，シスモンディのいう「損失」である[10]．ただし産出量が増加するので，もし価格が低下するならば，実質価値では利潤は減少していないかもしれない．

3・3

シスモンディは，資本家間の無制限な自由競争は一方で生産性の急速な上昇と生産量の増大をもたらし，他方では労働者の生活水準を抑制する分配の不平等を生み出すと考えた．そしてシスモンディが政府に期待した役割は，競争の緩和と分配の平等化であった．しかしシスモンディは，政府がこの役割を果たすに当って「個人の自由に対する最大の尊重」をすべきであり(2(2)338，訳下251)，直接人々の行動を規制すべきではないと考えた．

具体的に農業人口に関してはシスモンディは，労働者に耕地の所有権を保証し自作農を普及させることであり，それを実現するために不動産の売却を容易にし相続財産の分割を家族内に限定することであるという(2(1)269-77，訳上212-8；2(2)340-1，訳下297-8)．都市の工業労働者に政府がなすべきことについてのシスモンディの考えは，まず賃金の引き上げと不安定な状態を改善し安定した身分を得やすくすることであるという(2(2)344-5，訳下255，298-9)．

しかしイギリスでは現実には農業では大農業組織が自作農を駆逐しており(2(1)219-42，訳上194-208)，工業では労働者は劣悪で不安定な条件におかれ，賃金は最低水準以下に押し下げられている(2(1)373-87，訳上285-97)．こうした条件下で政府が人々の行動を直接規制することなしに上記の目標を実現する政策として，シスモンディはまず「農村の貧民の救済と工業のそれとを分離」し(2(2)352，訳下261)，そして農業においては大土地所有者・大農業者にすべての農村貧民の救済と扶養の義務を負担させ，工業においては事業者を同業組合に再組織しすべての工業貧民の救済と扶養の義務を負担させることであるという．これにより労働者の賃金を過度に引き下げたり，労働条件を劣悪化させたりすることが資本家にとって得策でなくなり，資本家を労働者の状態の改善に意を用いるように導き，資本家と労働者の間に連帯関係が復活するであろうとする(2(2)347-68，訳下257-72，299-301)．

シスモンディは競争の緩和を図ることで資本

主義化の弊害を避けるべきことを強調したが，しかし産業の振興を否定したのではない．逆に産業の振興を政府の重要な役割の1つとしたのである(2(1)460-63，訳上350-3)．政府の役割についてのシスモンディの考えの特徴は，資本主義化・産業化の最先端を行くイギリスをその点でより遅れた大陸から客観的に眺め，その弊害を避けつつ産業の発展を図ろうとするところにあったといえよう．シスモンディは政府支出によるケインズの意味での有効需要創出効果を認めていた(2(1)463，訳上352)が，マルサスとは異なり，政府の公共事業への支出を重視していない．この背景には，労働の生産性の上昇の成果は消費，したがって生産を増加することよりも，むしろ労働時間の短縮と余暇の増大に充てられるべきであるという考えがあったと思われる(2(2)440-8，[6]66-71)．要するにシスモンディは，制度を整備し人々を誘導するという役割を政府に求めたのである．

4. マルサスとシスモンディの相違
――結びに代えて――

まず第1に指摘できるのは，マルサスが所得がすべて支出され貯蓄と投資は常に等しいと想定していたのに対して，シスモンディは所得がすべて支出されるとは考えておらず，従って貯蓄と投資は必ずしも等しくないとしていたことである．すなわち，マルサスが非ケインズ的な理論を展開したのに対して，シスモンディはかなりケインズ的な理論を展開したのである[11]．

第2にマルサスにとって不生産的労働者の存在は決定的に重要であったが，シスモンディでは社会にとって必要とされているものの需要の観点から不可欠とされているわけではない．またシスモンディは，不生産的労働者の生産的労働者への転化による生産の増大を問題としていない(2(1)141-8，訳上140-6)．

第3に政府の役割について，マルサスは，不況を解決するために短期的にとりうる政策として，公共事業に失業者を雇用することを提案した．これに対してイギリスにおける資本主義化の進行をその点でより遅れた大陸からながめ，その弊害を鋭く感知したシスモンディは，競争の緩和と分配の平等化を促し，さらにそうした弊害を避けつつ産業化を図る点に政府の役割を求めたのであって，政府支出の有効需要創出効果を認めつつもこの点での役割は重視しなかった．政府の役割に関してマルサスが基本的にはスミスに従っていたのに対して，シスモンディは政府の役割をスミスがいうのよりも積極的なものであるべきだと考えたのである(2(1)52，訳上79；2(2)336，訳下249-50)．

シスモンディ自身は，マルサス『経済学原理』初版の出版後の最初の段階では，自分の理論とマルサスのそれとは同様なものと見ていた[12]．しかし，『経済学新原理』第2版(1827)の段階では，かなり異なるという見解に変わっているのである(第2版序文，2(1)xi-xii，訳上365)．

(明治学院大学経済学部)

注

1)　本稿では主としてマルサスの『経済学原理』第2版とシスモンディ『経済学新原理』第2版による．引用に当ってはそれぞれ版数と，マルサスの場合はページ数のみを，シスモンディの場合は巻数とページ数を記して示す．

2)　例えば価格を論ずるところでは，資本財を考慮している(2.75-7)．

3)　マルサスは，労働者は恵まれた状態にはならないと考えていた(2.437)．

4)　奢侈品を考慮に入れた場合については拙稿[12]および[14]を参照．

5)　マルサスのナポレオン戦争後の不況の分析について詳しくは拙稿[13]を参照．

6)　マルサスと同様シスモンディの場合も，価格を論ずるときには資本財を考慮している(2(1)330-1，訳上259)が，マクロの関係ではそれを無視している．

7)　但し逆の解釈を許す説明があることも認めなければならない(例，2(1)99，訳上112；2(2)121-2，訳下99)．Sowell[7](55，59)と堂目[8](129)は，われわれとは逆の見方をとる．

8)　過去の蓄積がある場合，一時的にではあるが，生産的労働者の雇用のための支出を減ずることなく消費支出を増加させることができるとする(2(1)107，訳上116；2(1)109-10，訳上378-9)．

9)　シスモンディは，短期的にのみ可能な事態として今期の支出が前期の所得を上回る場合を考えていたが，その場合には投資が貯蓄を上回ることになる．

10)　吉田[15]は，拡大再生産による価格の低下をこの「損失」としている(176)．堂目[8]もこの見方を採用している(136)．そして両者は，この意味での「損

失」が生ずる状態を生産過剰としている．中宮[10]は，資本家が自分の消費を削減した分を「損失」とする(292)．平田[9]は，シスモンディは「国民の進歩」のために資本家にこの犠牲を要求したのだという(99-101)．

11) Sowell[7]は，マルサスとシスモンディはおなじく非ケインズ的な理論を展開したものとし(55, 59)，堂目[8]はマルサスがケインズ的な理論を展開しシスモンディが非ケインズ的な理論を展開したものとする(114-7, 129)．

12) 例えば，シスモンディの1824年の論文[5](2(2)409-10)を参照．

参考文献

[1] Maltus(T. R.)[1820, 1836], *Principles of Political Economy considered with a view to their practical application*, 1st ed., 1820, 2nd ed., 1836.(初版)小林時三郎訳『経済学原理』上・下，岩波書店，1968年．(第2版)依光良馨訳『経済学原理』上・下，春秋社，1949，54年．

[2] ——[1827], *Definitions in Political Economy*. 玉野井芳郎訳『経済学における諸定義』岩波書店，1950年．

[3] Sismondi(Simonde de)[1819][1827], *Nouveaux principes d'économie politique, ou de la richess dans ses rapports avec la population*, 1st ed., 1819, 2nd ed., 1827. 菅間正朔訳『経済学新原理』上・下，日本評論社，1949-50.

[4] ——[1820], "Examen de cette question : Le pouvoir de consommer s'accroit-il toujour dans la société avec le pouvoir de produir ?," *Annales de législation et de jurisprudence*, Vol. 1, 1820. 斉藤佳倍訳「シスモンディ「生産と消費の均衡について—リカアドウ氏の一門弟に反論する—」，平瀬巳之吉編『経済学・歴史と現代』時潮社，1974.

[5] ——[1824], "Sur la balance des consommations avec les productions," *Revue encyclopédique*, Vol. 22, 1824.[3]に収録(2(2)373-458)．

[6] ——[1837-8], *Études sur l'économie politique*.

[7] Sowell(T)[1972], *Say's Law : an historical analysis*.

[8] 堂目卓生[1992]，『古典経済学の模型分析—リカード，マルサス，シスモンディの動学理論—』有斐閣．

[9] 平田清明[1960-1]，「シスモンディ経済学の再検討—その再生産＝蓄積論の基本構成をめぐって—」上・下，名古屋大学『経済科学』第8巻3-4号．

[10] 中宮光隆[1986]，「シスモンディの恐慌論」早坂忠編『古典派経済学研究(III)』雄松堂出版．

[11] 岡田純一[1982]，『フランス経済学史研究』御茶の水書房．

[12] 渡会勝義[1988]，「マルサスの「一般的供給過剰」の理論」明治学院大学『経済研究』第81号．

[13] ——[1989]，「マルサスのナポレオン戦後不況の分析」明治学院大学『経済研究』第83号．

[14] ——[1993]，「マルサスの経済理論—一般的供給過剰の理論を中心として—」平井俊顕・深貝保則(編著)『市場社会の検証—スミスからケインズまで—』所収，ミネルヴァ書房(近刊)．

[15] 吉田静一[1982]，『フランス古典経済学研究—シモンド・ド・シスモンディの経済学—』有斐閣．

[16] 吉原泰助[1975]，「古典派蓄積＝恐慌論争の一断面—シスモンディによる「消費と生産との均衡」＝矛盾把握—」福島大学『商学論集』第44巻第2号．

The Economic Studies Quarterly Vol.44 No.1 (発売中)

季刊理論経済学

Articles :

Global Warming and Economic Policy ……Akihiro Amano

A Study of Household Investment Patterns in Japan : An Application of Generalized Tobit Model ……Takeshi Amemiya, Makoto Saito and Keiko Shimono

Tenure Choice and the Demand for Rental Housing in Japan ……Yoko Moriizumi

Optimal Taxation and Production Efficiency Reconsidered ……Masatoshi Yamada

Conference on Productivity and International Competitiveness : Part II

Productivity Growth, International Competitiveness and Australia's Economic Prospects……Philip D. Adams, Peter B. Dixon and B. R. Parmenter

The Cost Structure of the Japanese International Telecommunications Industry ……Takanobu Nakajima, Tsuruhiko Nambu and Kanji Yoshioka

Dynamic Properties of Inter-Industry Wages and Productivity Growth …Hitoshi Hayami

Book Reviews :

刈屋武昭著『ポートフォリオ計量分析の基礎——MTVクォンツとインシュアランス』……佃　良　彦

B5判・96頁・定価1400円　**理論・計量経済学会編集／東洋経済新報社発売**